



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 細川 晃伸

TEL 078-671-7931

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,197	0.7	531	23.4	546	21.1	370	35.2
28年3月期	22,050	1.2	430	34.0	451	29.8	273	

(注) 包括利益 29年3月期 497百万円 (356.2%) 28年3月期 109百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	48.69		2.3	2.1	2.4
28年3月期	36.01		1.8	1.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,081	16,233	56.9	2,102.66
28年3月期	24,717	15,827	63.1	2,050.34

(参考) 自己資本 29年3月期 15,989百万円 28年3月期 15,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,009	4,340	2,683	4,040
28年3月期	1,181	1,416	376	4,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	91	33.3	0.6
29年3月期		6.00		6.00	12.00	92	24.6	0.6
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		26.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	0.5	350	30.4	350	24.3	230	30.4	30.24
通期	23,000	3.6	540	1.6	530	3.0	350	5.5	46.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	8,258,322 株	28年3月期	8,258,322 株
29年3月期	653,708 株	28年3月期	653,708 株
29年3月期	7,604,614 株	28年3月期	7,604,614 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,515	0.8	429	11.4	307	29.9
28年3月期	20,679	1.5	385	48.5	236	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	40.39	
28年3月期	31.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,445	15,174	57.4	1,995.45
28年3月期	23,385	14,908	63.7	1,960.40

(参考) 自己資本 29年3月期 15,174百万円 28年3月期 14,908百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	0.8	315	43.3	200	37.9	26.30
通期	20,250	1.3	515	20.0	330	7.4	43.39

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
5. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しに足踏みがみられる中、雇用環境等の改善傾向が続いており、各種政策の効果もあり緩やかな景気の回復基調が続いております。中国をはじめとする新興国でも景気の回復傾向が続いておりますが、EUにおいては景気の回復傾向がみられるものの英国の離脱問題などで先行きが不透明な状態となっております。

物流業界におきましては、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、連結子会社の増加、コーヒー豆等の普通貨物の保管高の増加、太陽光発電の売電収入の増加など収入の増加要因もありましたが、貨物の取扱量の減少による港湾運送取扱業務や手続業務の減少、国際物流業務における海運市況の低迷の影響等による収入の減少要因等もあり、営業収益は前期を若干上回る程度となりました。営業利益は、貨物の荷動きが低迷する中、普通貨物の保管高が前期に比べ増加したことや動力費等のコストの削減、太陽光発電の売電事業が業績に寄与するなど前期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も前期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比0.7%増加の22,197百万円、営業利益は前期比23.4%増加の531百万円、経常利益は前期比21.1%増加の546百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比35.2%増加の370百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

（倉庫業）

普通倉庫業務は入庫高、保管残高は前期を下回りましたが、コーヒー豆等の保管高が堅調に推移し、前期を上回りました。冷蔵倉庫業務は入庫高、保管高および保管残高とも前期を下回りました。

（港湾運送業）

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務、輸入貨物の取扱いが減少したことにより低調に推移いたしました。

（貨物運送取扱業務）

貨物運送取扱業務については既存業務における貨物の取扱量は前期を下回りましたが、連結子会社1社を加えたこともあり運送業務全体では前期を上回りました。

（その他物流関連業務）

流通加工業務については、選別機等を新たに導入したこともあり前期を上回り、物流施設の賃貸業務についても新たな賃貸契約等により前期を上回りましたが、手続業務については輸出入貨物の減少により前期を下回り、その他物流関連業務全体では前期を下回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比2.6%増加の18,597百万円、セグメント利益は前期比11.0%増加の1,075百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、海運市況の低迷の影響等により営業収益は前期を下回りました。セグメント利益については、経費の見直し等によるコストの減少により前期を上回りました。

その結果、営業収益は前期比11.8%減少の3,278百万円、セグメント利益は前期比107.3%増加の81百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、太陽光発電の売電事業が前年度の後半から全て稼働したこと、新たに購入した信託物件の賃貸収入が業績に寄与したこと等により、営業収益は前期比55.9%増加の415百万円、セグメント利益は前期比59.2%増加の145百万円となりました。

(セグメント別収入状況)

(単位：千円)

区分	期別 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度比	
			増減額	増減率 (%)
国内物流事業	18,119,054	18,597,588	478,533	2.6
国際物流事業	3,716,844	3,278,799	△438,044	△11.8
報告セグメント計	21,835,898	21,876,387	40,488	0.2
その他	266,222	415,126	148,903	55.9
合計	22,102,120	22,291,513	189,392	0.9

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、設備投資の増加により有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,364百万円増加の28,081百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金および短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,958百万円増加の11,848百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したほか、株式相場等の影響によりその他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が増加し、前連結会計年度末に比べ405百万円増加の16,233百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が573百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ626百万円減少し、当連結会計年度末には4,040百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,009百万円（前期は1,181百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益573百万円、減価償却費704百万円、法人税等の支払額189百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、4,340百万円（前期は1,416百万円の使用）となりました。これは主として、神戸での新倉庫建設やインドネシアでの新倉庫建設にかかる費用の支出があったため有形固定資産の取得による支出が4,098百万円、連結子会社を取得したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出210百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、2,683百万円（前期は376百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入3,360百万円、長期借入金の返済による支出584百万円、配当金の支払額91百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

①経営成績

次期の連結業績の見通しにつきましては、輸出入貨物の取扱量については大きく上積みがないと見込まれるものの、当期から新たに加えた連結子会社の業績や新規に購入した信託物件の賃貸収入が通期で寄与すること、普通貨物の保管高が当期と同程度で推移することを見込んでおり、営業収益は当期を上回ると予想しております。利益面においては、インドネシアでの新倉庫稼働に伴う諸経費の発生等ありますが、当期に稼働した新倉庫や新規に購入した信託物件の初期費用の減少、収益の増加に伴う利益の増加等もあり、営業利益は当期を上回ると予想しております。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、受取配当金の減少や固定資産売却益の減少等を見込んでおり、当期に比べ減少すると予想しております。

その結果、次期の連結業績は、営業収益は当期比3.6%増加の23,000百万円、営業利益は当期比1.6%増加の540百万円、経常利益は当期比3.0%減少の530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比5.5%減少の350百万円を予想しております。

②キャッシュ・フロー

次期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは当期と同程度の1,000百万円を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期と比較して設備投資に係る支出が減少すると見込み△3,300百万円程度を、また財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資に係る資金需要のための借入れを計画しており3,200百万円程度をそれぞれ見込んでおります。

その結果、次期の現金及び現金同等物は当期末と比べ900百万円程度の増加を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、I F R S適用の検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846,875	4,210,044
受取手形及び営業未収入金	3,119,645	3,215,654
前払費用	112,904	122,324
繰延税金資産	92,660	99,011
その他	439,513	439,204
貸倒引当金	△841	△434
流動資産合計	8,610,759	8,085,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,210,549	22,302,675
減価償却累計額	△14,671,552	△15,022,864
建物及び構築物（純額）	6,538,996	7,279,811
機械装置及び運搬具	5,283,752	5,842,231
減価償却累計額	△4,623,864	△4,915,674
機械装置及び運搬具（純額）	659,888	926,556
工具、器具及び備品	710,368	724,490
減価償却累計額	△645,678	△631,814
工具、器具及び備品（純額）	64,690	92,676
土地	2,960,856	4,960,856
リース資産	1,047,372	1,047,372
減価償却累計額	△38,504	△90,873
リース資産（純額）	1,008,867	956,498
建設仮勘定	386,100	937,550
有形固定資産合計	11,619,399	15,153,950
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	140,257	83,079
その他	518,011	557,101
無形固定資産合計	2,555,803	2,537,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,318	1,108,096
長期貸付金	8,003	6,284
繰延税金資産	23,937	33,975
退職給付に係る資産	19,214	84,359
差入保証金	716,013	763,622
長期前払費用	4,426	4,475
その他	96,156	306,899
貸倒引当金	△3,601	△3,600
投資その他の資産合計	1,931,467	2,304,113
固定資産合計	16,106,671	19,995,780
資産合計	24,717,430	28,081,584

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,750,672	1,783,609
短期借入金	1,209,094	1,711,643
未払費用	56,241	56,544
未払法人税等	125,753	143,475
賞与引当金	234,075	245,066
役員賞与引当金	1,900	2,400
その他	374,098	285,292
流動負債合計	3,751,836	4,228,030
固定負債		
長期借入金	3,907,174	6,180,666
繰延税金負債	154,589	211,722
退職給付に係る負債	956,627	999,328
役員株式給付引当金	—	19,622
その他	119,283	208,723
固定負債合計	5,137,674	7,620,063
負債合計	8,889,510	11,848,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,150
利益剰余金	11,969,329	12,247,734
自己株式	△585,825	△585,809
株主資本合計	15,353,735	15,632,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,707	257,013
為替換算調整勘定	56,451	80,687
退職給付に係る調整累計額	△23,516	20,124
その他の包括利益累計額合計	238,642	357,825
非支配株主持分	235,542	243,588
純資産合計	15,827,919	16,233,490
負債純資産合計	24,717,430	28,081,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,050,536	22,197,388
営業原価		
下払作業費	4,599,948	4,253,762
運送費	8,781,137	8,535,040
再保管料	707,521	826,126
施設使用料	783,122	780,311
減価償却費	608,622	608,847
給与及び手当	2,145,585	2,221,244
賞与引当金繰入額	169,027	176,013
退職給付費用	138,113	115,787
その他	1,906,515	2,162,759
営業原価合計	19,839,594	19,679,894
営業総利益	2,210,941	2,517,494
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	930,978	1,007,657
賞与引当金繰入額	65,047	69,052
役員賞与引当金繰入額	1,900	2,400
退職給付費用	58,834	63,315
役員株式給付引当金繰入額	—	19,622
租税公課	43,153	62,651
減価償却費	35,402	28,361
貸倒引当金繰入額	△262	298
その他	645,227	732,857
販売費及び一般管理費合計	1,780,281	1,986,215
営業利益	430,659	531,279
営業外収益		
受取利息	2,358	3,482
受取配当金	40,316	46,638
不動産賃貸料	15,077	14,256
その他	17,536	15,527
営業外収益合計	75,289	79,905
営業外費用		
支払利息	54,350	55,905
その他	—	8,607
営業外費用合計	54,350	64,512
経常利益	451,598	546,671

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,550	61,454
特別利益合計	6,550	61,454
特別損失		
固定資産売却損	—	697
固定資産除却損	7,676	18,940
厚生年金基金解散損	7,435	12,351
役員退職慰労金	3,028	1,105
ゴルフ会員権評価損	—	1,350
特別損失合計	18,140	34,443
税金等調整前当期純利益	440,008	573,682
法人税、住民税及び事業税	144,979	191,400
法人税等調整額	10,999	△911
法人税等合計	155,979	190,489
当期純利益	284,029	383,193
非支配株主に帰属する当期純利益	10,177	12,914
親会社株主に帰属する当期純利益	273,851	370,278

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	284,029	383,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,377	51,306
為替換算調整勘定	△57,084	19,632
退職給付に係る調整額	△70,461	43,640
その他の包括利益合計	△174,923	114,579
包括利益	109,105	497,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,463	489,461
非支配株主に係る包括利益	△6,357	8,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,786,732	△585,825	15,171,138
当期変動額					
剰余金の配当			△91,255		△91,255
親会社株主に帰属する当期純利益			273,851		273,851
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	182,596	—	182,596
当期末残高	2,108,000	1,862,230	11,969,329	△585,825	15,353,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	253,084	97,001	46,944	397,031	242,388	15,810,558
当期変動額						
剰余金の配当						△91,255
親会社株主に帰属する当期純利益						273,851
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,377	△40,549	△70,461	△158,388	△6,846	△165,235
当期変動額合計	△47,377	△40,549	△70,461	△158,388	△6,846	17,361
当期末残高	205,707	56,451	△23,516	238,642	235,542	15,827,919

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,969,329	△585,825	15,353,735
当期変動額					
剰余金の配当			△91,857		△91,857
親会社株主に帰属する当期純利益			370,278		370,278
自己株式の取得				△89,958	△89,958
自己株式の処分		△16		89,974	89,958
自己株式処分差損の振替		16	△16		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△80			△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△80	278,404	16	278,340
当期末残高	2,108,000	1,862,150	12,247,734	△585,809	15,632,075

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	205,707	56,451	△23,516	238,642	235,542	15,827,919
当期変動額						
剰余金の配当						△91,857
親会社株主に帰属する当期純利益						370,278
自己株式の取得						△89,958
自己株式の処分						89,958
自己株式処分差損の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,306	24,236	43,640	119,182	8,046	127,229
当期変動額合計	51,306	24,236	43,640	119,182	8,046	405,570
当期末残高	257,013	80,687	20,124	357,825	243,588	16,233,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,008	573,682
減価償却費	707,725	704,063
のれん償却額	—	7,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△262	△407
賞与引当金の増減額(△は減少)	354	10,990
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△350	500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,279	40,419
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	19,622
受取利息及び受取配当金	△42,675	△50,120
支払利息	54,350	55,905
固定資産除却損	7,676	18,940
固定資産売却損益(△は益)	△6,550	△60,756
ゴルフ会員権評価損	—	1,350
売上債権の増減額(△は増加)	120,758	△96,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,144	32,937
その他	△23,536	△50,147
小計	1,250,074	1,208,021
利息及び配当金の受取額	42,567	48,597
利息の支払額	△55,533	△57,200
法人税等の支払額	△55,837	△189,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,270	1,009,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△26,493	△124,000
有形固定資産の取得による支出	△1,388,418	△4,098,451
無形固定資産の取得による支出	△12,989	△22,370
有形固定資産の売却による収入	13,254	100,516
投資有価証券の取得による支出	△38,935	△3,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210,836
長期貸付金の回収による収入	1,679	1,718
差入保証金の差入による支出	△1,464	△3,871
差入保証金の回収による収入	32,428	20,161
その他	4,055	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,883	△4,340,716

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△143	48
長期借入れによる収入	1,240,000	3,360,000
長期借入金の返済による支出	△771,508	△584,008
配当金の支払額	△91,255	△91,857
非支配株主への配当金の支払額	△489	△244
その他	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,603	2,683,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,663	△13,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,327	△660,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33,677
現金及び現金同等物の期首残高	4,556,229	4,667,556
現金及び現金同等物の期末残高	4,667,556	4,040,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………7社

川西ファインサービス（株）、川西港運（株）、（株）メイサク、関汽運輸（株）、川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司、泰国川西（株）、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

当連結会計年度より、非連結子会社でありましたPT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAを重要性が増したことから、また関汽運輸（株）の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

関汽運輸（株）及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

在外連結子会社は定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当連結会計年度の期首において、当社グループは、設備投資計画の見直しを実施いたしました。当該見直しの結果、各社における有形固定資産は耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの実態をより適切に反映できると判断し、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ75,643千円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を平成28年9月5日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において89,958千円、100千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,848千円	3,240千円
計	33,848	3,240

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,379,001千円	2,246,579千円
土地	2,033,279	4,033,279
計	4,412,281	6,279,859

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,716,182千円	4,689,674千円
計	2,716,182	4,689,674

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	57,686千円
機械装置及び運搬具	6,550	3,768
計	6,550	61,454

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	325千円
機械装置及び運搬具	－	371
工具、器具及び備品	－	0
計	－	697

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	777千円	15,380千円
機械装置及び運搬具	6,510	1,127
工具、器具及び備品	388	856
ソフトウェア	－	1,576
計	7,676	18,940

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△77,236千円	73,912千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△77,236	73,912
税効果額	29,859	△22,606
その他有価証券評価差額金	△47,377	51,306
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△57,084	19,632
組替調整額	—	—
税効果調整前	△57,084	19,632
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△57,084	19,632
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△127,871	24,032
組替調整額	24,704	38,832
税効果調整前	△103,166	62,864
税効果額	32,705	△19,223
退職給付に係る調整額	△70,461	43,640
その他の包括利益合計	△174,923	114,579

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式	653	—	—	653
合計	653	—	—	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	45,627	6	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式	653	100	100	653
合計	653	100	100	653

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式100千株を含めております。

2. 自己株式数の増加は、株式給付信託（BBT）による当社株式の取得によるものであります。また、減少は株式給付信託（BBT）へ拠出したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会（注）	普通株式	46,230	6	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,230	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,846,875千円	4,210,044千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△179,319	△169,323
現金及び現金同等物	4,667,556	4,040,721

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,736千円	77,216千円
未払役員退職慰労金	6,109	3,033
退職給付に係る負債	279,296	291,675
役員株式給付引当金	—	6,000
繰越欠損金	6,008	6,840
未払事業税等	19,482	21,471
固定資産償却限度超過額（減損損失含む）	195,208	168,131
その他	56,921	44,083
繰延税金資産小計	636,763	618,453
評価性引当額	△136,933	△141,208
繰延税金資産合計	499,830	477,245
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	447,038	441,635
その他有価証券評価差額金	90,623	113,229
その他	240	1,374
繰延税金負債合計	537,901	556,239
繰延税金負債の純額	38,071	78,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.7
住民税均等割額等	0.6	1.1
一時差異に対する未認識税効果	△0.3	0.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.1	—
その他	△0.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	33.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更し、全ての有形固定資産について減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「国内物流事業」で73,464千円、「国際物流事業」で130千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,119,054	3,716,844	21,835,898	214,637	22,050,536	—	22,050,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	51,584	51,584	△51,584	—
計	18,119,054	3,716,844	21,835,898	266,222	22,102,120	△51,584	22,050,536
セグメント利益	968,349	39,097	1,007,446	91,689	1,099,136	△668,476	430,659
その他の項目							
減価償却費	619,905	9,010	628,915	52,406	681,321	26,403	707,725
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	523,651	6,688	530,340	805,417	1,335,757	13,303	1,349,060

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,597,588	3,278,799	21,876,387	321,001	22,197,388	—	22,197,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	94,124	94,124	△94,124	—
計	18,597,588	3,278,799	21,876,387	415,126	22,291,513	△94,124	22,197,388
セグメント利益	1,075,257	81,056	1,156,314	145,951	1,302,265	△770,986	531,279
その他の項目							
減価償却費	603,678	10,244	613,923	67,745	681,668	22,395	704,063
のれん償却額	7,051	—	7,051	—	7,051	—	7,051
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,532,952	23,849	1,556,802	2,004,479	3,561,281	3,851	3,565,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△668,689	△764,227
その他の調整額	213	△6,758
合計	△668,476	△770,986

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	26,757	22,725
その他の調整額	△353	△330
合計	26,403	22,395

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	13,303	3,851
合計	13,303	3,851

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておらず、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,051	—	—	—	7,051
当期末残高	39,939	—	—	—	39,939

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,050円34銭	2,102円66銭
1株当たり当期純利益金額	36円01銭	48円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	273,851	370,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	273,851	370,278
期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、当連結会計年度末において100千株であります。

また、株主資本において自己株式として信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において54千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,326	2,704,438
受取手形	87,027	127,055
営業未収入金	2,858,461	2,856,881
前払費用	92,715	96,227
繰延税金資産	86,183	90,188
立替金	375,158	327,301
その他	22,353	43,520
貸倒引当金	△771	△331
流動資産合計	7,078,455	6,245,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,461,637	21,522,164
減価償却累計額	△13,998,700	△14,342,550
建物（純額）	6,462,937	7,179,613
構築物	753,703	781,449
減価償却累計額	△671,767	△676,661
構築物（純額）	81,936	104,787
機械及び装置	4,159,556	4,378,882
減価償却累計額	△3,613,703	△3,671,915
機械及び装置（純額）	545,852	706,966
車両運搬具	509,076	522,770
減価償却累計額	△434,533	△449,024
車両運搬具（純額）	74,542	73,746
工具、器具及び備品	575,980	580,759
減価償却累計額	△526,043	△520,792
工具、器具及び備品（純額）	49,936	59,966
土地	2,931,626	4,931,626
リース資産	1,047,372	1,047,372
減価償却累計額	△38,504	△90,873
リース資産（純額）	1,008,867	956,498
建設仮勘定	386,100	68,826
有形固定資産合計	11,541,798	14,082,032
無形固定資産		
借地権	493,967	493,967
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	139,356	82,538
その他	22,992	21,371
無形固定資産合計	2,553,851	2,495,411

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,118	1,093,459
関係会社株式	422,089	1,696,565
出資金	5,650	5,650
長期貸付金	3,300	2,960
従業員に対する長期貸付金	4,703	3,324
長期前払費用	3,981	4,030
差入保証金	711,832	694,111
その他	46,106	126,722
貸倒引当金	△3,601	△3,600
投資その他の資産合計	2,211,180	3,623,224
固定資産合計	16,306,831	20,200,668
資産合計	23,385,286	26,445,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,551	70,142
営業未払金	1,767,583	1,752,917
短期借入金	700,086	700,135
1年内返済予定の長期借入金	509,008	1,011,508
未払金	269,954	166,280
未払費用	39,791	44,347
未払法人税等	121,980	111,196
前受金	18,302	24,717
預り金	52,366	33,644
賞与引当金	179,972	187,830
流動負債合計	3,742,596	4,102,719
固定負債		
長期借入金	3,907,174	6,180,666
繰延税金負債	164,729	201,641
退職給付引当金	543,394	557,977
役員株式給付引当金	—	19,622
その他	119,283	208,723
固定負債合計	4,734,582	7,168,631
負債合計	8,477,178	11,271,350

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	1,013,854	1,002,079
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	599,280	826,307
利益剰余金合計	11,318,111	11,533,363
自己株式	△585,825	△585,809
株主資本合計	14,702,517	14,917,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,590	256,815
評価・換算差額等合計	205,590	256,815
純資産合計	14,908,107	15,174,600
負債純資産合計	23,385,286	26,445,950

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	3,624,292	3,846,619
冷蔵倉庫保管料	796,354	740,129
普通倉庫荷役料	2,346,132	2,369,701
冷蔵倉庫荷役料	271,165	263,573
港運及び関連収入	1,952,185	1,786,489
運送収入	6,997,618	6,959,069
その他	4,692,073	4,549,629
営業収益合計	20,679,821	20,515,212
営業原価		
下払作業費	3,992,342	3,902,556
貨物陸揚料	521,526	458,236
運送費	8,248,457	7,946,829
支払手数料	474,266	416,543
再保管料	711,063	827,696
貨物保険料	23,732	22,486
荷役用具費	135,201	207,036
動力費	421,784	373,563
副資材費	32,356	48,620
施設使用料	779,097	766,501
修繕費	143,070	157,113
租税公課	226,407	232,128
減価償却費	579,277	561,321
給与及び手当	1,369,800	1,331,864
賞与引当金繰入額	116,230	120,992
退職給付費用	102,930	92,849
福利厚生費	239,541	238,474
業務委託費	229,883	225,442
旅費及び交通費	39,826	38,805
通信費	72,242	72,816
事務用品費	162,992	167,061
その他	94,903	153,780
営業原価合計	18,716,935	18,362,724
営業総利益	1,962,885	2,152,488

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,786	116,209
役員株式給付引当金繰入額	—	19,622
給料及び手当	694,362	726,282
賞与引当金繰入額	63,741	66,838
退職給付費用	52,751	54,438
福利厚生費	144,909	152,566
業務委託費	40,431	66,977
交際費	21,415	20,450
旅費及び交通費	70,590	87,804
通信費	30,659	30,691
事務用品費	70,661	76,972
借地借家料	88,186	86,892
減価償却費	29,592	23,990
租税公課	43,008	62,378
修繕費	3,544	3,414
貸倒引当金繰入額	△253	523
その他	111,242	137,405
販売費及び一般管理費合計	1,585,632	1,733,457
営業利益	377,253	419,030
営業外収益		
受取利息	643	301
有価証券利息	455	—
受取配当金	43,600	49,168
不動産賃貸料	14,987	14,211
その他	11,334	10,262
営業外収益合計	71,021	73,943
営業外費用		
支払利息	54,288	55,850
その他	8,893	8,075
営業外費用合計	63,182	63,926
経常利益	385,091	429,048

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,859	60,729
特別利益合計	1,859	60,729
特別損失		
固定資産売却損	—	325
固定資産除却損	7,613	18,754
ゴルフ会員権評価損	—	1,350
特別損失合計	7,613	20,430
税引前当期純利益	379,337	469,347
法人税、住民税及び事業税	131,450	151,879
法人税等調整額	11,534	10,342
法人税等合計	142,985	162,222
当期純利益	236,351	307,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	1,033,147	8,400,000	434,891
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							24,086		△24,086
固定資産圧縮積立金の取崩							△43,379		43,379
剰余金の配当									△91,255
当期純利益									236,351
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差損の振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,292	—	164,389
当期末残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	1,013,854	8,400,000	599,280

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,173,015	△585,825	14,557,421	252,872	252,872	14,810,293
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△91,255		△91,255			△91,255
当期純利益	236,351		236,351			236,351
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分			—			—
自己株式処分差損の振替			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△47,282	△47,282	△47,282
当期変動額合計	145,096	—	145,096	△47,282	△47,282	97,813
当期末残高	11,318,111	△585,825	14,702,517	205,590	205,590	14,908,107

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	1,013,854	8,400,000	599,280
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							33,343		△33,343
固定資産圧縮積立金の取崩							△45,118		45,118
剰余金の配当									△91,857
当期純利益									307,125
自己株式の取得									
自己株式の処分			△16	△16					
自己株式処分差損の振替			16	16					△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△11,775	—	227,026
当期末残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	1,002,079	8,400,000	826,307

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,318,111	△585,825	14,702,517	205,590	205,590	14,908,107
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	—		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—	—
剰余金の配当	△91,857		△91,857		—	△91,857
当期純利益	307,125		307,125		—	307,125
自己株式の取得	—	△89,958	△89,958		—	△89,958
自己株式の処分	—	89,974	89,958		—	89,958
自己株式処分差損の振替	△16		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				51,224	51,224	51,224
当期変動額合計	215,251	16	215,267	51,224	51,224	266,492
当期末残高	11,533,363	△585,809	14,917,784	256,815	256,815	15,174,600

5. その他

役員の異動

平成29年3月31日に公表いたしました「取締役等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。